

5 事業所 ―経済センサス調査結果から―

○ 調査の対象

事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っており、全国すべての事業所及び企業を対象に実施している。

ただし、次の事業所は調査対象外とした。

- (1) 個人で農業、林業、漁業を行っている、いわゆる農林漁家(ただし、個人経営の農・林・漁家で、屋敷内に店舗、工場、作業所などを設けて、農・林・漁業以外の事業に従事している専業の従事者がいる場合の店舗、工場、作業所などの部分は対象)
- (2) 個人の家庭で雇用されて家事労働に従事する家事サービス業
- (3) 外国公務に属する事業所(外国政府の機関、国際機関、大使館、領事館、在日米軍施設など)

※経済センサス-活動調査(平成24・28年、令和3年)においては、上記に加え「国、地方公共団体の事業所」を調査対象外としている。

○ 用語の解説

・事業所	事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。 ア 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。 イ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
・従業者	従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。 一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む。)を支給されていない人は従業者に含めない。 なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とする。

※総務省統計局HP「統計データ」「経済センサス」より

(<http://www.stat.go.jp/date/e-census/index.html>)

(1)産業(大分類)別事業所数

単位:事業所

大 分 類	平 成 24 年	平 成 26 年	平 成 28 年	令 和 3 年
A～R 全産業(S公務を除く)	2,231	2,323	2,210	2,098
A～B 農業, 林業, 漁業	41	47	43	59
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	1	1	1
D 建設業	239	226	220	202
E 製造業	172	180	186	157
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	6	3	4
G 情報通信業	5	4	6	5
H 運輸業, 郵便業	52	51	49	50
I 卸売業, 小売業	588	591	581	528
J 金融業, 保険業	36	28	26	23
K 不動産業, 物品賃貸業	67	64	62	50
L 学術研究, 専門・技術サービス	44	50	45	51
M 宿泊業, 飲食サービス業	301	308	291	297
N 生活関連サービス業, 娯楽業	269	275	259	232
O 教育, 学習支援業	26	65	29	23
P 医療, 福祉	170	206	194	209
Q 複合サービス業	28	30	31	32
R サービス業(他に分類されないもの)	188	191	184	175
S 公務	-	28	-	-

経済センサス-基礎調査・活動調査

※平成24・28年・令和3年経済センサス活動調査では、国・地方公共団体の事業所は対象外であった。

(2)産業(大分類)別従業者数

単位:人

大 分 類	平 成 24 年	平 成 26 年	平 成 28 年	令 和 3 年
A～R 全産業(S公務を除く)	18,630	19,904	18,308	17,814
A～B 農業, 林業, 漁業	381	359	385	466
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	35	10	9	10
D 建設業	1,573	1,442	1,401	1,325
E 製造業	3,939	3,783	3,852	3,537
F 電気・ガス・熱供給・水道業	36	73	35	66
G 情報通信業	32	16	17	29
H 運輸業, 郵便業	746	695	633	631
I 卸売業, 小売業	3,521	3,507	3,445	3,276
J 金融業, 保険業	419	326	340	280
K 不動産業, 物品賃貸業	197	221	195	160
L 学術研究, 専門・技術サービス	136	210	124	147
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,909	2,031	1,912	1,703
N 生活関連サービス業, 娯楽業	997	986	944	921
O 教育, 学習支援業	170	1,004	191	131
P 医療, 福祉	3,228	3,949	3,474	3,746
Q 複合サービス業	343	277	393	411
R サービス業(他に分類されないもの)	968	1,015	958	975
S 公務	-	709	-	-

経済センサス-基礎調査・活動調査

※平成24・28年・令和3年経済センサス活動調査では、国・地方公共団体の事業所は対象外であった。

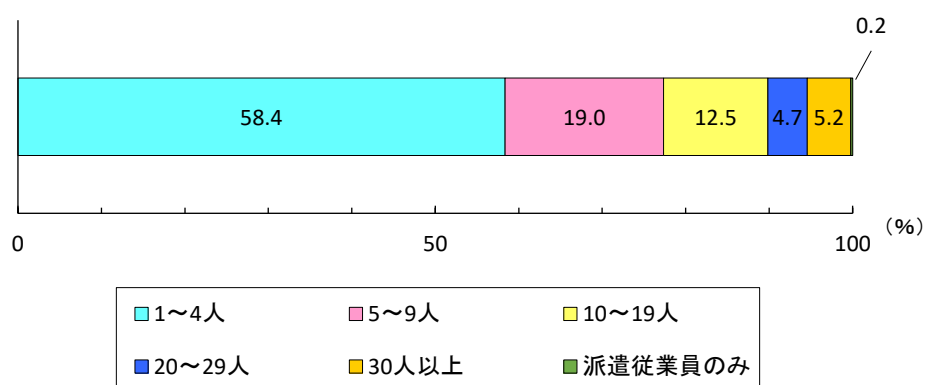
(3) 従業者規模別全事業所数

単位:事業所

	山 鹿 市	山鹿地区	鹿北地区	菊鹿地区	鹿本地区	鹿央地区
総数	2,193	1,440	134	160	328	131
1～4人	1,280	860	82	97	168	73
5～9人	416	273	19	34	72	18
10～19人	274	163	18	19	49	25
20～29人	104	62	9	8	15	10
30人以上	114	78	6	2	23	5
派遣従業員のみのみ	5	4	-	-	1	-

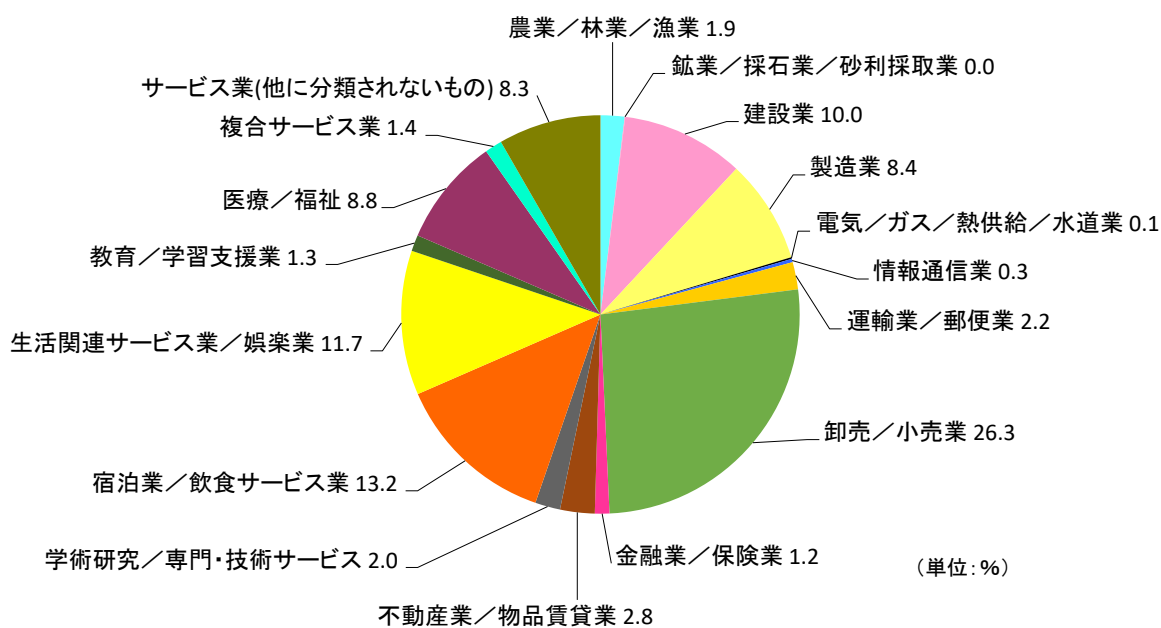
令和3年経済センサス - 活動調査

従業者規模別全事業所構成比



[令和3年経済センサスー活動調査]

産業(大分類)別全事業所構成比



[令和3年経済センサスー活動調査]

(4)産業(中分類)別全事業所数及び男女別従業者数

単位:事業所・人

	事業所数	従業者数		
		総数	男	女
A～R 全産業（S公務を除く）	2,098	17,814	8,703	9,099
A～B 農林漁業	59	466	333	133
A 農業、林業	58	462	331	131
01 農業	57	457	326	131
02 林業	1	5	5	－
B 漁業	1	4	2	2
03 漁業（水産養殖業を除く）	－	－	－	－
04 水産養殖業	1	4	2	2
C～R 非農林漁業（S公務を除く）	2,039	17,348	8,370	8,966
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	10	7	3
05 鉱業、採石業、砂利採取業	1	10	7	3
D 建設業	202	1,325	1,014	310
06 総合工事業	122	978	737	241
07 職別工事業（設備工事業を除く）	43	171	142	29
08 設備工事業	37	176	135	40
E 製造業	157	3,537	2,010	1,527
09 食料品製造業	37	620	251	369
10 飲料・たばこ・飼料製造業	7	79	40	39
11 繊維工業	4	162	31	131
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	9	172	142	30
13 家具・装備品製造業	3	46	21	25
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1	11	2	9
15 印刷・同関連業	8	16	10	6
16 化学工業	5	132	72	60
17 石油製品・石炭製品製造業	－	－	－	－
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8	258	169	89
19 ゴム製品製造業	2	36	8	28
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	－	－	－	－
21 窯業・土石製品製造業	9	152	136	16
22 鉄鋼業	3	53	47	6
23 非鉄金属製造業	1	6	－	6
24 金属製品製造業	19	170	131	39
25 はん用機械器具製造業	2	20	14	6
26 生産用機械器具製造業	9	116	92	24
27 業務用機械器具製造業	2	152	126	26
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	159	61	98
29 電気機械器具製造業	2	477	307	170
30 情報通信機械器具製造業	1	349	127	222
31 輸送用機械器具製造業	3	78	69	9
32 その他の製造業	16	273	154	119

産業中分類	事業所数	従業者数		
		総数	男	女
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	66	57	9
33 電気業	—	—	—	—
34 ガス業	1	18	12	6
35 熱供給業	—	—	—	—
36 水道業	3	48	45	3
G 情報通信業	5	29	16	13
37 通信業	1	8	1	7
38 放送業	—	—	—	—
39 情報サービス業	2	17	13	4
40 インターネット附随サービス業	—	—	—	—
41 映像・音声・文字情報制作業	2	4	2	2
H 運輸業、郵便業	50	631	532	99
42 鉄道業	—	—	—	—
43 道路旅客運送業	16	206	170	36
44 道路貨物運送業	31	419	359	60
45 水運業	—	—	—	—
46 航空運輸業	—	—	—	—
47 倉庫業	—	—	—	—
48 運輸に附帯するサービス業	3	6	3	3
49 郵便業（信書便事業を含む）	—	—	—	—
I 卸売業、小売業	528	3,276	1,590	1,675
50 各種商品卸売業	—	—	—	—
51 繊維・衣服等卸売業	—	—	—	—
52 飲食料品卸売業	22	222	153	69
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	22	80	45	35
54 機械器具卸売業	10	50	39	11
55 その他の卸売業	19	76	49	27
56 各種商品小売業	1	2	—	2
57 織物・衣服・身の回り品小売業	60	227	52	175
58 飲食料品小売業	137	1,231	436	795
59 機械器具小売業	84	405	292	113
60 その他の小売業	159	919	486	422
61 無店舗小売業	14	64	38	26
J 金融業、保険業	23	280	90	190
62 銀行業	4	65	19	46
63 協同組織金融業	4	23	12	11
64 クレジットカード業等非預金信用機関	—	—	—	—
65 金融商品取引業、商品先物取引業	—	—	—	—
66 補助的金融業等	—	—	—	—
67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	15	192	59	133

産業中分類	事業所数	従業者数		
		総数	男	女
K 不動産業、物品賃貸業	50	160	89	71
68 不動産取引業	10	20	14	6
69 不動産賃貸業・管理業	31	79	31	48
70 物品賃貸業	9	61	44	17
L 学術研究、専門・技術サービス業	51	147	68	79
71 学術・開発研究機関	-	-	-	-
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	32	75	37	38
73 広告業	-	-	-	-
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	19	72	31	41
M 宿泊業、飲食サービス業	297	1,703	646	1,057
75 宿泊業	34	576	213	363
76 飲食店	239	955	389	566
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	24	172	44	128
N 生活関連サービス業、娯楽業	232	921	413	508
78 洗濯・理容・美容・浴場業	191	567	215	352
79 その他の生活関連サービス業	21	118	64	54
80 娯楽業	20	236	134	102
O 教育、学習支援業	23	131	57	74
81 学校教育	4	86	42	44
82 その他の教育、学習支援業	19	45	15	30
P 医療、福祉	209	3,746	982	2,764
83 医療業	99	1,734	460	1,274
84 保健衛生	1	19	19	-
85 社会保険・社会福祉・介護事業	109	1,993	503	1,490
Q 複合サービス事業	32	411	256	155
86 郵便局	19	178	119	59
87 協同組合（他に分類されないもの）	13	233	137	96
R サービス業（他に分類されないもの）	175	975	543	432
88 廃棄物処理業	12	125	109	16
89 自動車整備業	43	114	85	29
90 機械等修理業（別掲を除く）	4	8	6	2
91 職業紹介・労働者派遣業	4	25	22	3
92 その他の事業サービス業	20	480	195	285
93 政治・経済・文化団体	17	59	28	31
94 宗教	73	154	94	60
95 その他のサービス業	2	10	4	6
S 公務（他に分類されるものを除く）	...	...	...	...
97 国家公務	...	...	...	...
98 地方公務	...	...	...	...

令和3年経済センサス - 活動調査

※令和3年経済センサス活動調査では、国・地方公共団体の事業所は対象外であった。

※従業者総数には男女別の不詳を含む。